

第4回 一宮市上下水道事業審議会資料

2026年2月
一宮市上下水道部

目次

(前回資料)

1. 経営戦略について・経営戦略の改定

(審議内容)

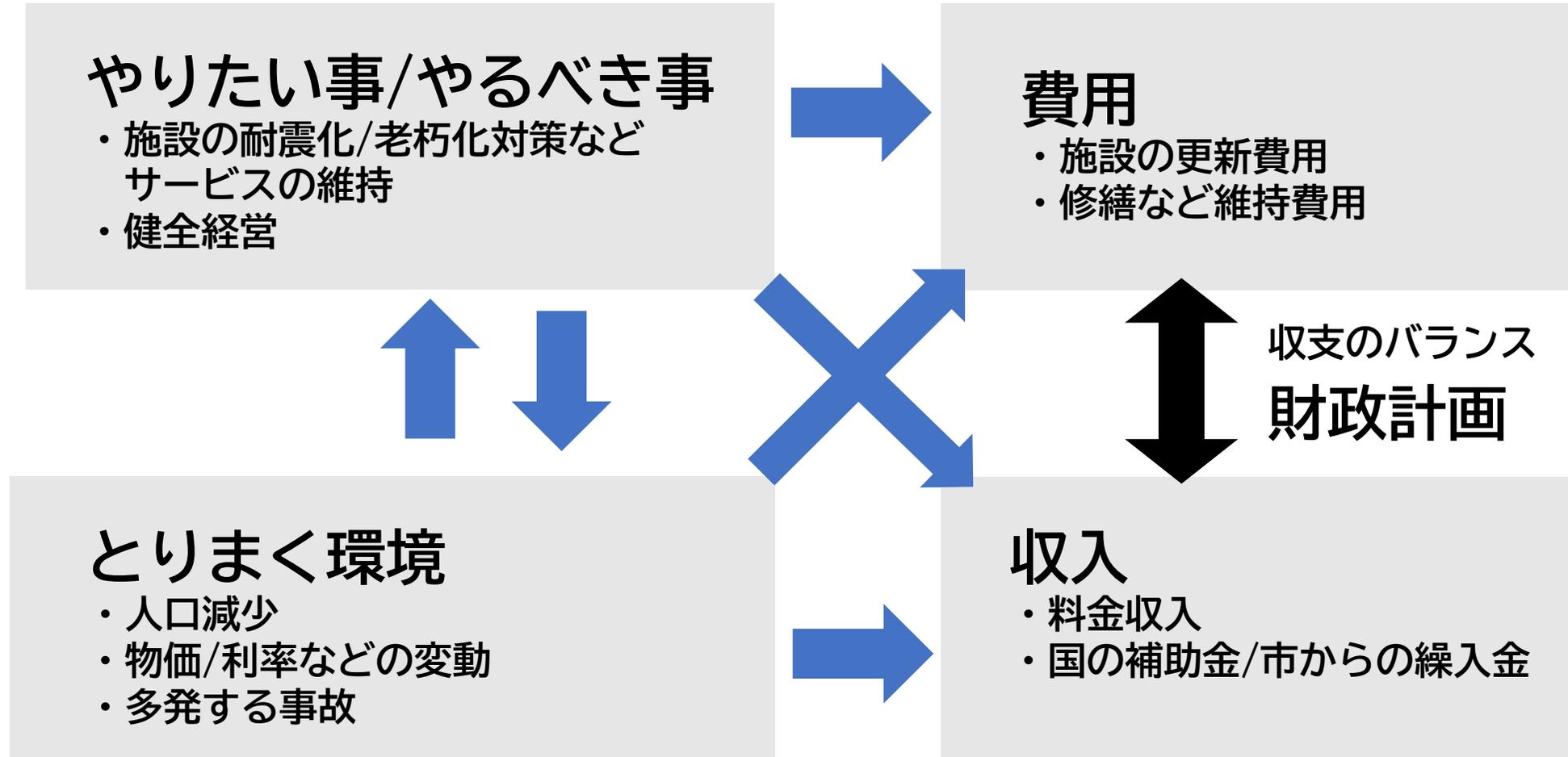
2. 事業計画の見直しについて

3. 水道事業（事業計画（更新・投資計画）の見直し）

4. 下水道事業（事業計画（更新・投資計画）の見直し）

1.(前回資料) 経営戦略とは 経営戦略と財政計画の違い

経営戦略



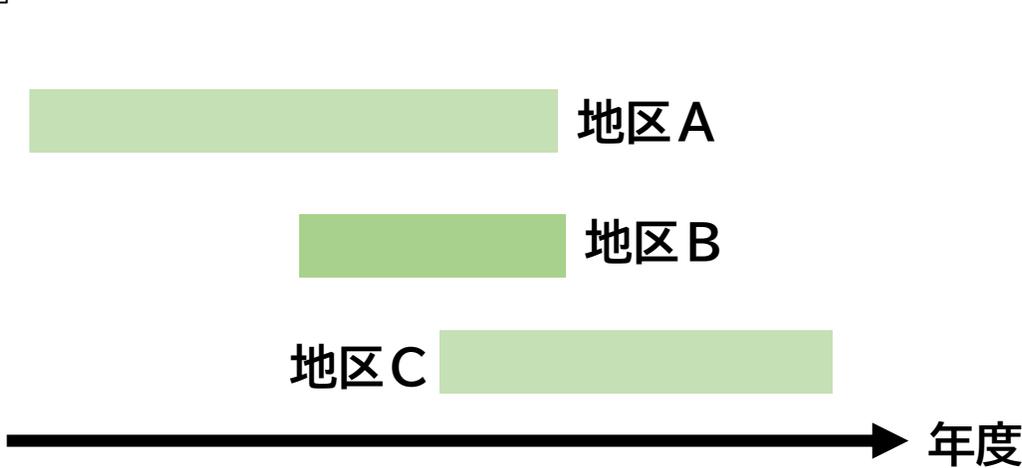
1.(前回資料) 経営戦略の改定について

①更新計画、目標の見直しイメージ (例: 更新・耐震化を加速する場合)

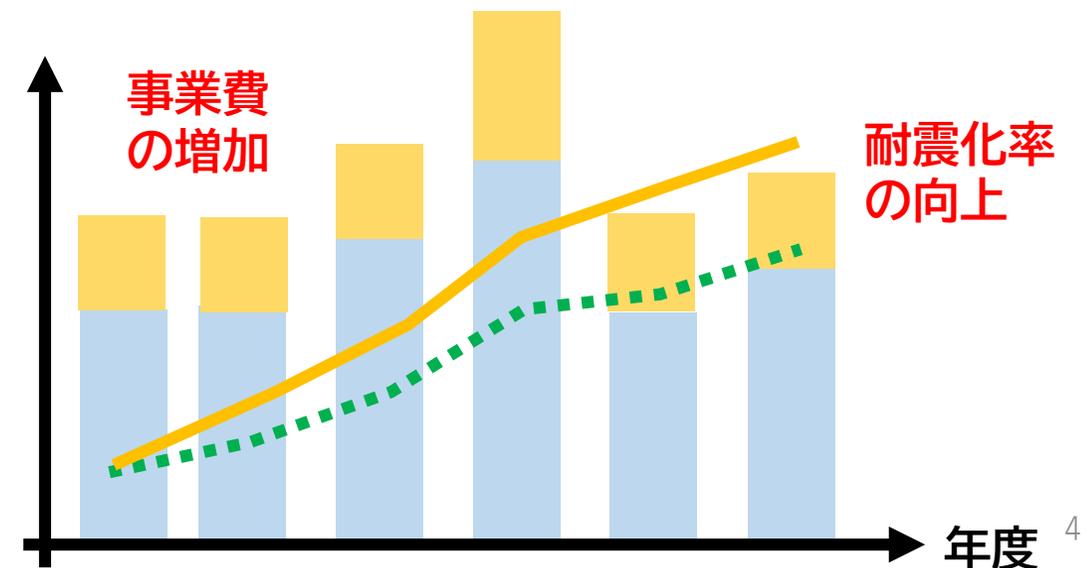
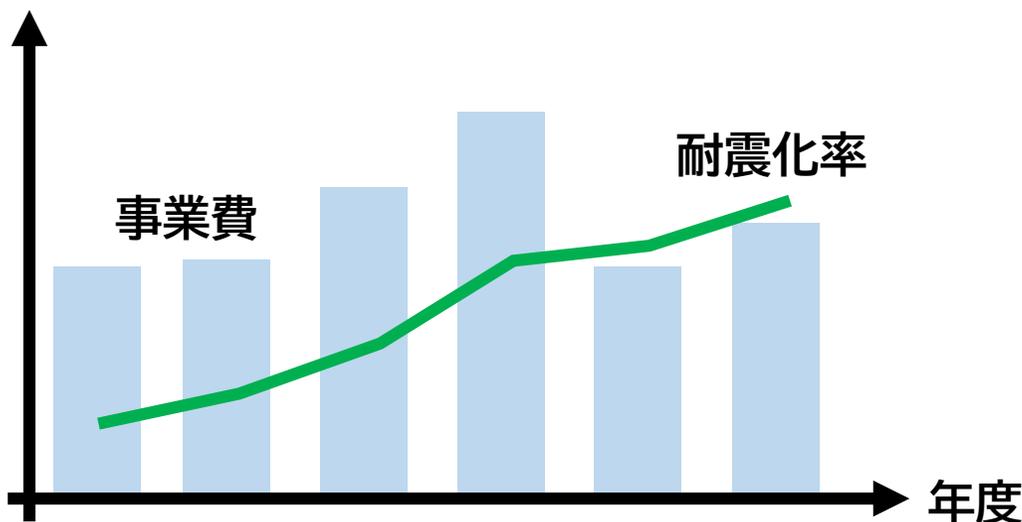
当初計画

見直し案

整備予定
地区



事業費
・
耐震化率
などの
数値目標

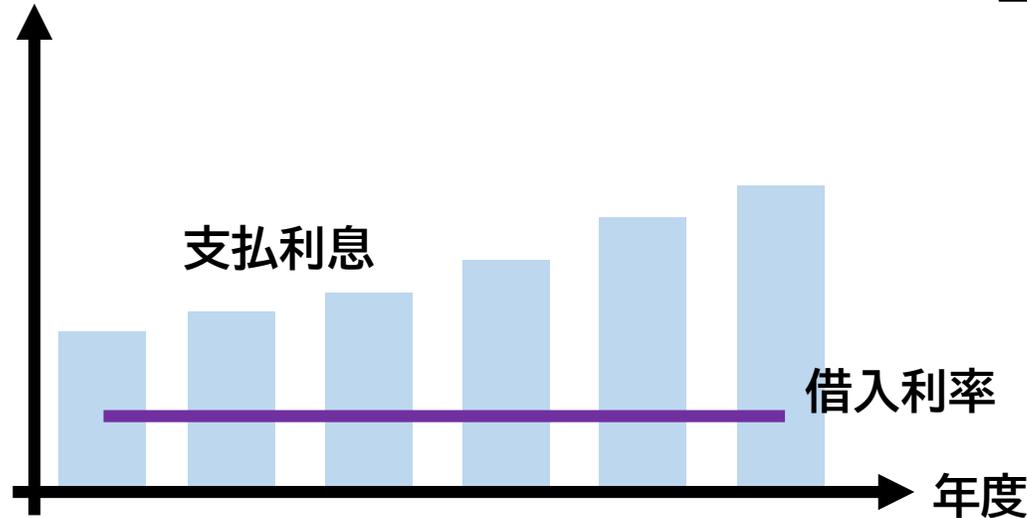


1.(前回資料) 経営戦略の改定について

②物価の上昇見込みなど、費用に影響する要素 (例: 利率・建設物価)

当初計画

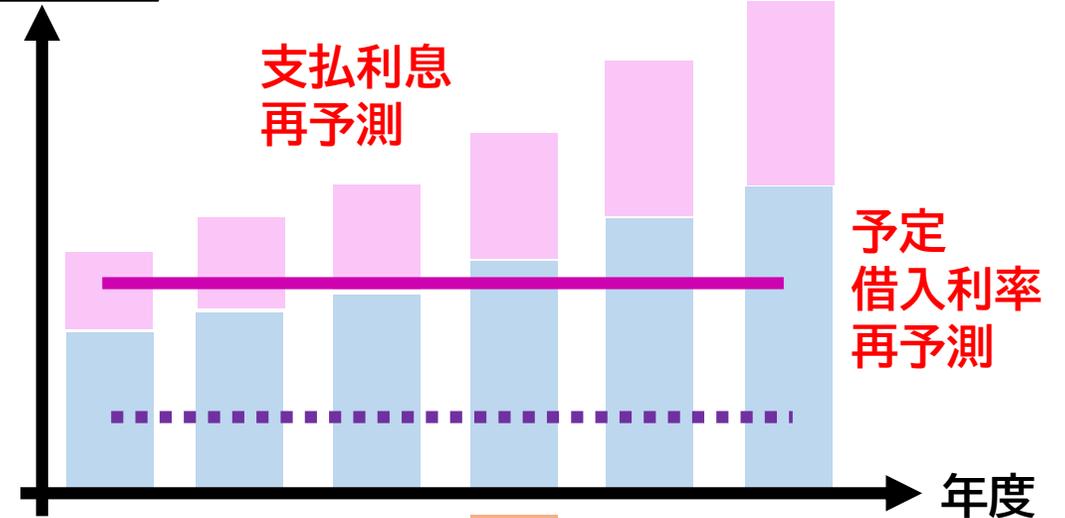
支払利息
・
借入利率
見込み



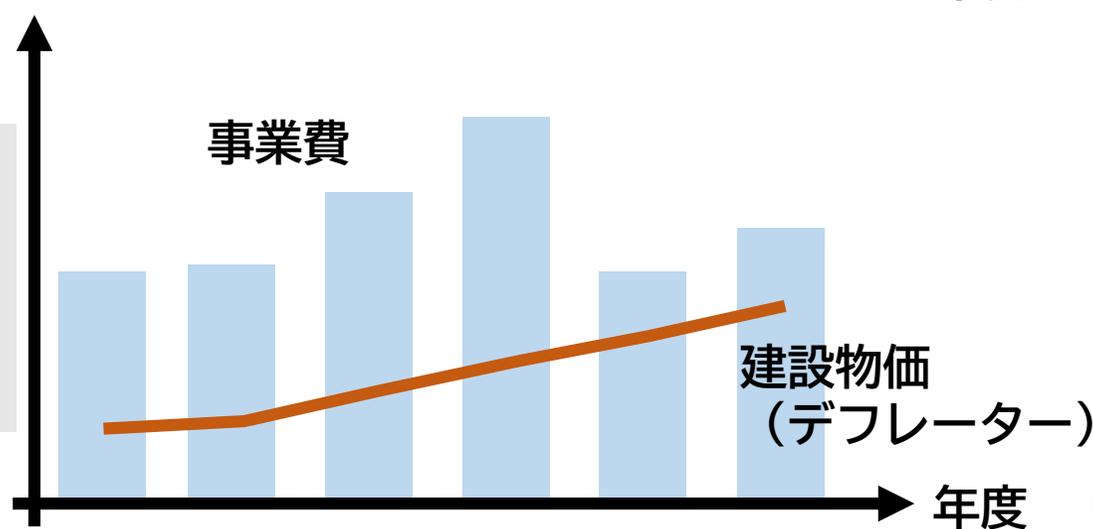
見直し案

支払利息
再予測

予定
借入利率
再予測

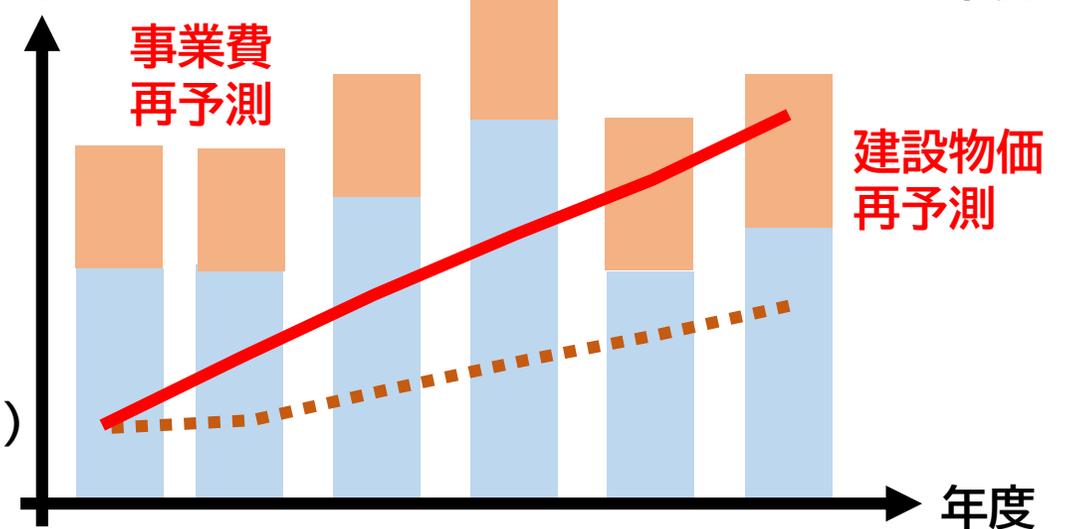


建設改良
事業費
・
建設物価
上昇見込み



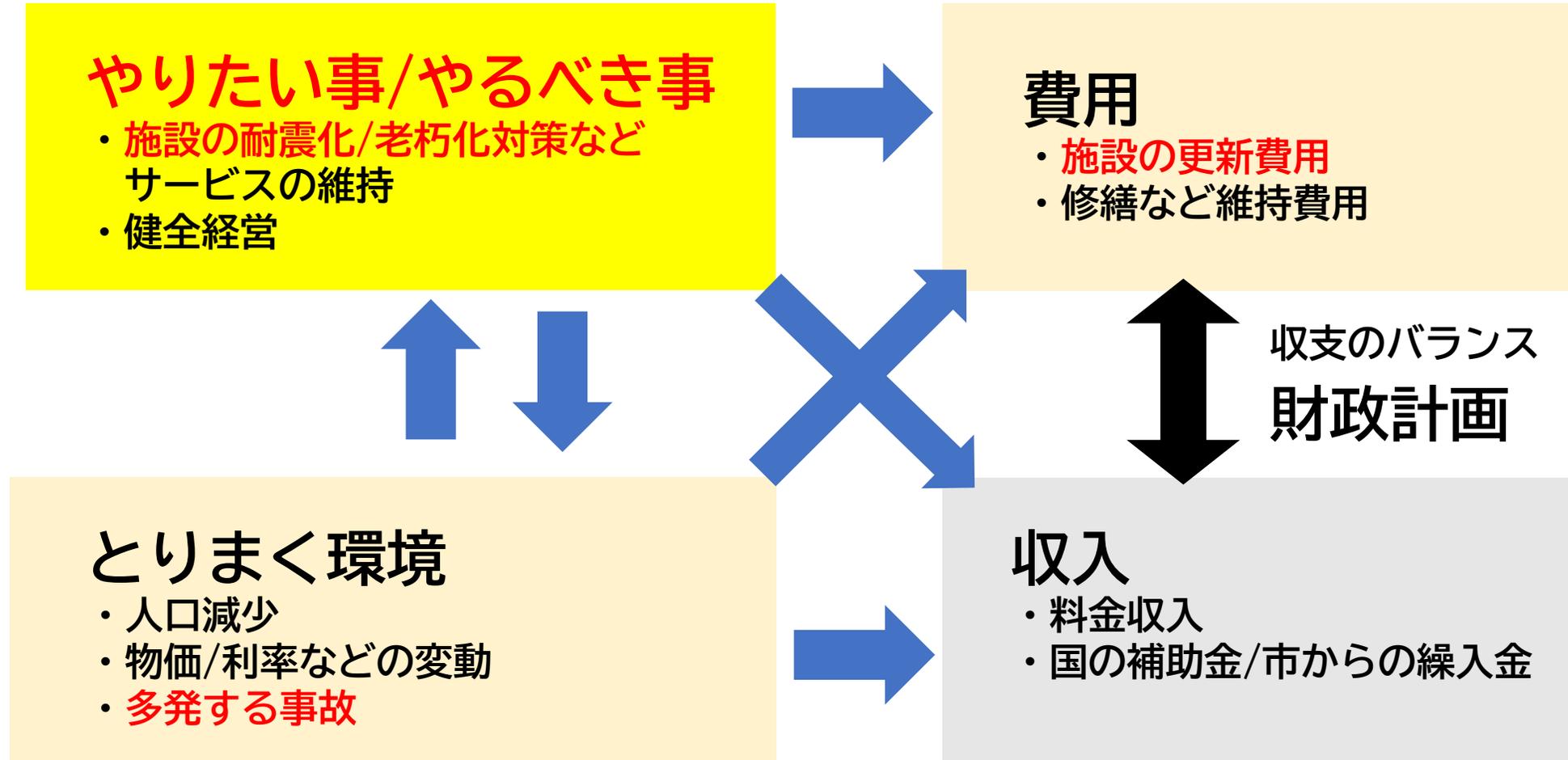
事業費
再予測

建設物価
再予測



2. 事業計画(更新・投資計画)の見直し

経営戦略



3. 水道事業

水道事業 **事業計画一覧（主なもの→事業費や重要性の大きなもの）**

事業計画	(概要)
3-1 基幹管路耐震化事業	導水管及び配水本管の耐震化
3-2 重要施設配水管耐震化事業	避難所等の重要施設に接続する配水管の耐震化
3-3 管路の計画事業費	
3-4 水道施設の耐震化・老朽化対策	配水場の耐震化工事及び水道施設の設備更新計画
3-5 水道施設の計画事業費	
3-6 PFAS検査と水質検査機器の更新	安全な水道を守るための水質検査

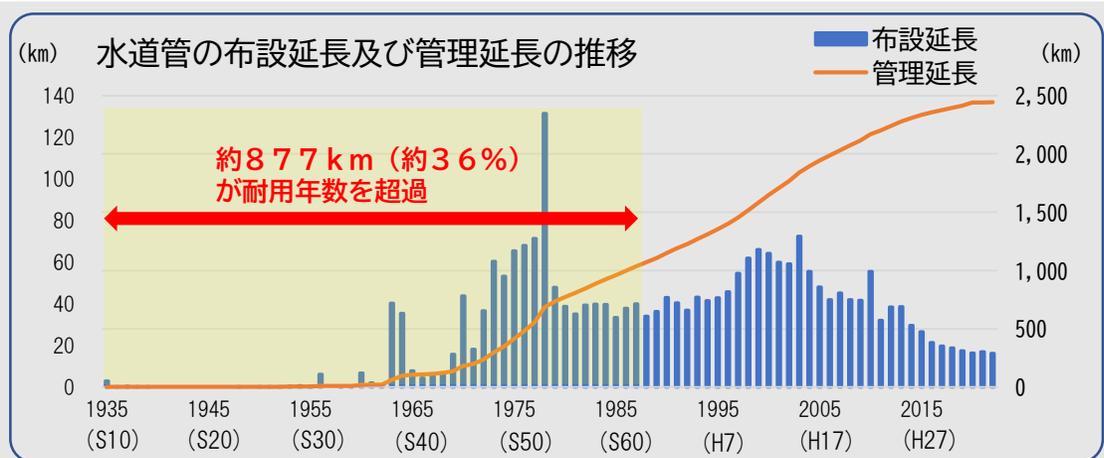
3. 水道事業

水道事業 事業計画一覧（主なもの→事業費や重要性の大きなもの）

《一宮市の水道》

一宮市では約2,446 kmの水道管を管理しています。

水道管の法定耐用年数は40年となっており、その法定耐用年数を超過した水道管が約877 km、老朽管率は約36%に及び、今後も老朽化した管路施設が増えていくなか、大規模災害時に備え、地震時の液状化が極めて高い地区や老朽度などを考慮した優先順位を定め、計画的に耐震化をすすめています。

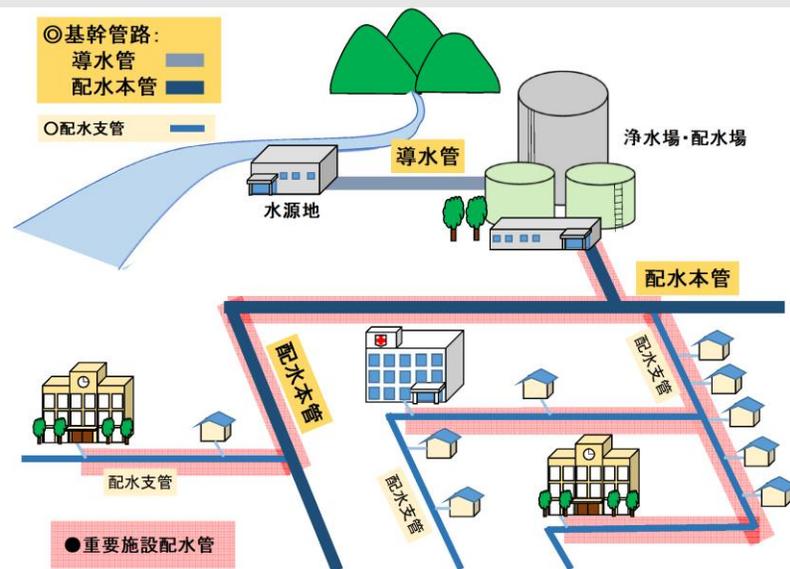


1. 基幹管路耐震化事業

基幹管路とは、取水した原水を浄水施設に送る『導水管』及び水道水を配水支管に送る『配水本管』になります。

2. 重要施設配水管耐震化事業

重要施設とは、災害拠点病院や救急病院及び指定避難所となる小中学校など災害時に重要な施設で、その施設に水道水を送る配水本管及び配水支管をあわせて重要施設配水管となります。



3. 水道事業

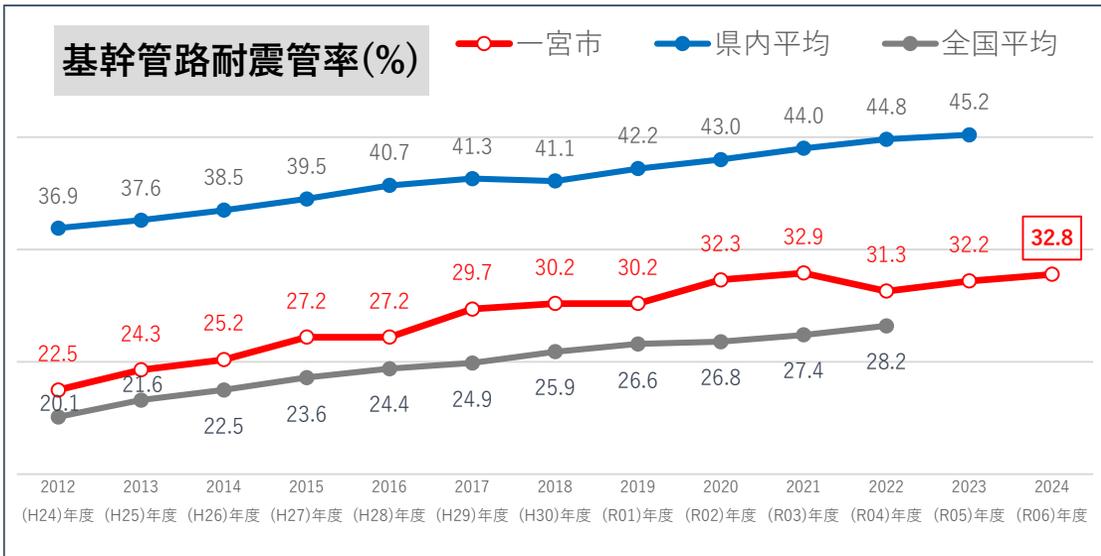
3-1. 基幹管路耐震化事業

大規模地震発生 ⇒ 導水管破損 ⇒ 水源所から浄水場に水が送れない
 ⇒ 配水本管破損 ⇒ 浄水場から利用者に水を送れない

災害時でも安定的に水の供給を継続するため、重要度や経年状況による優先順位を決定、計画的に耐震化をすすめています。

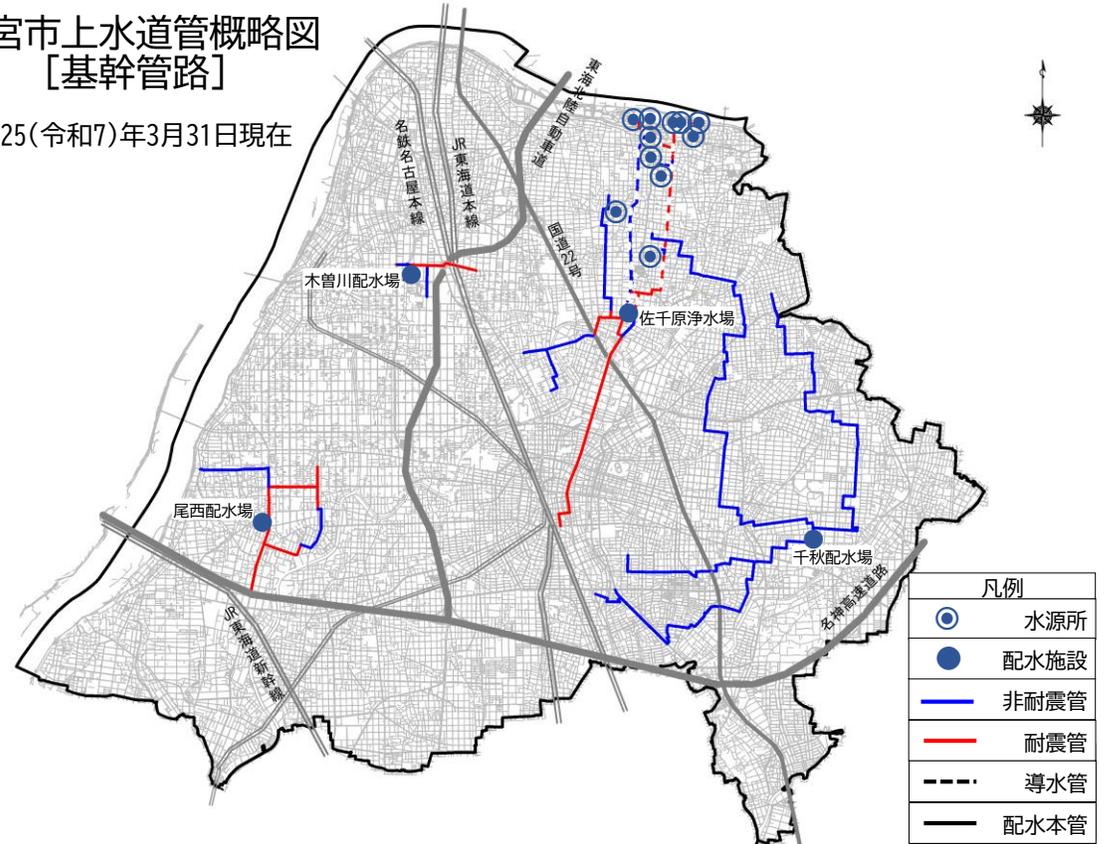
2025(令和7)年3月31日現在

管路名	名称	管路延長：m	耐震管延長：m	耐震管率
基幹管路	導水管	10,608	7,226	68.1%
	配水本管	43,579	10,569	24.3%
	計	54,187	17,795	32.8%



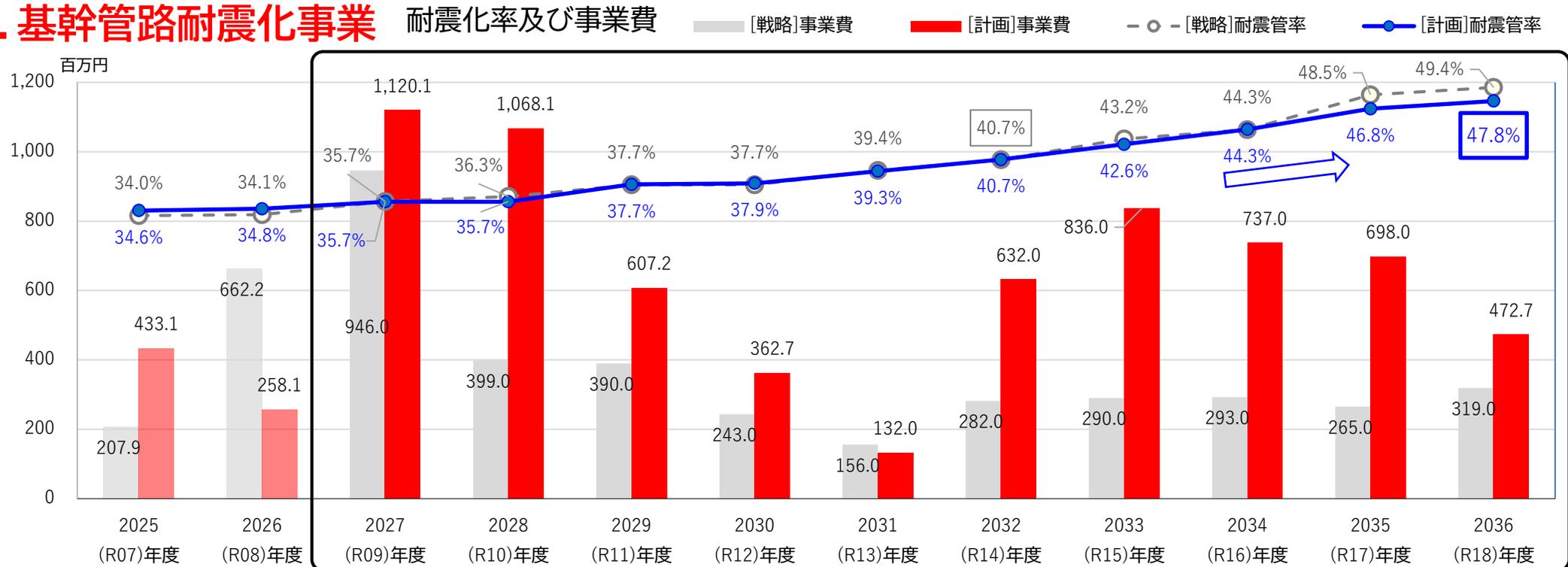
一宮市上水道管概略図 [基幹管路]

2025(令和7)年3月31日現在



3. 水道事業

3-1. 基幹管路耐震化事業 耐震化率及び事業費



事業費増大の主な要因

- ・ 労務単価上昇や資器材単価の高騰
- ・ ルートの見直しや工法変更に伴う事業費の増加

[現戦略] 3,583百万円

3,083百万円 増

[実施計画] 6,666百万円

3. 水道事業

水道事業 **事業計画一覧（主なもの→事業費や重要性の大きなもの）**

事業計画	(概要)
3-1 基幹管路耐震化事業	導水管及び配水本管の耐震化
3-2 重要施設配水管耐震化事業	避難所等の重要施設に接続する配水管の耐震化
3-3 管路の計画事業費	
3-4 水道施設の耐震化・老朽化対策	配水場の耐震化工事及び水道施設の設備更新計画
3-5 水道施設の計画事業費	
3-6 PFAS検査と水質検査機器の更新	安全な水道を守るための水質検査

3. 水道事業

3-2. 重要施設配水管耐震化事業

重要施設の災害時給水確保に向け、経年状況や地震発生時の液状化による影響を考慮し、災害拠点病院や救急病院及び指定避難所などに繋がる配水管の耐震化を優先的にすすめています。

2025(令和7)年3月31日現在

◎重要施設配水管

○対象延長 136km (配水本管含)

耐震管延長 59km

耐震管率 43.4%

*耐震管率(%) = 耐震管延長 / 配水管対象延長

非耐震管延長 77km

<耐震化済施設>

・災害拠点病院・救急病院：5施設

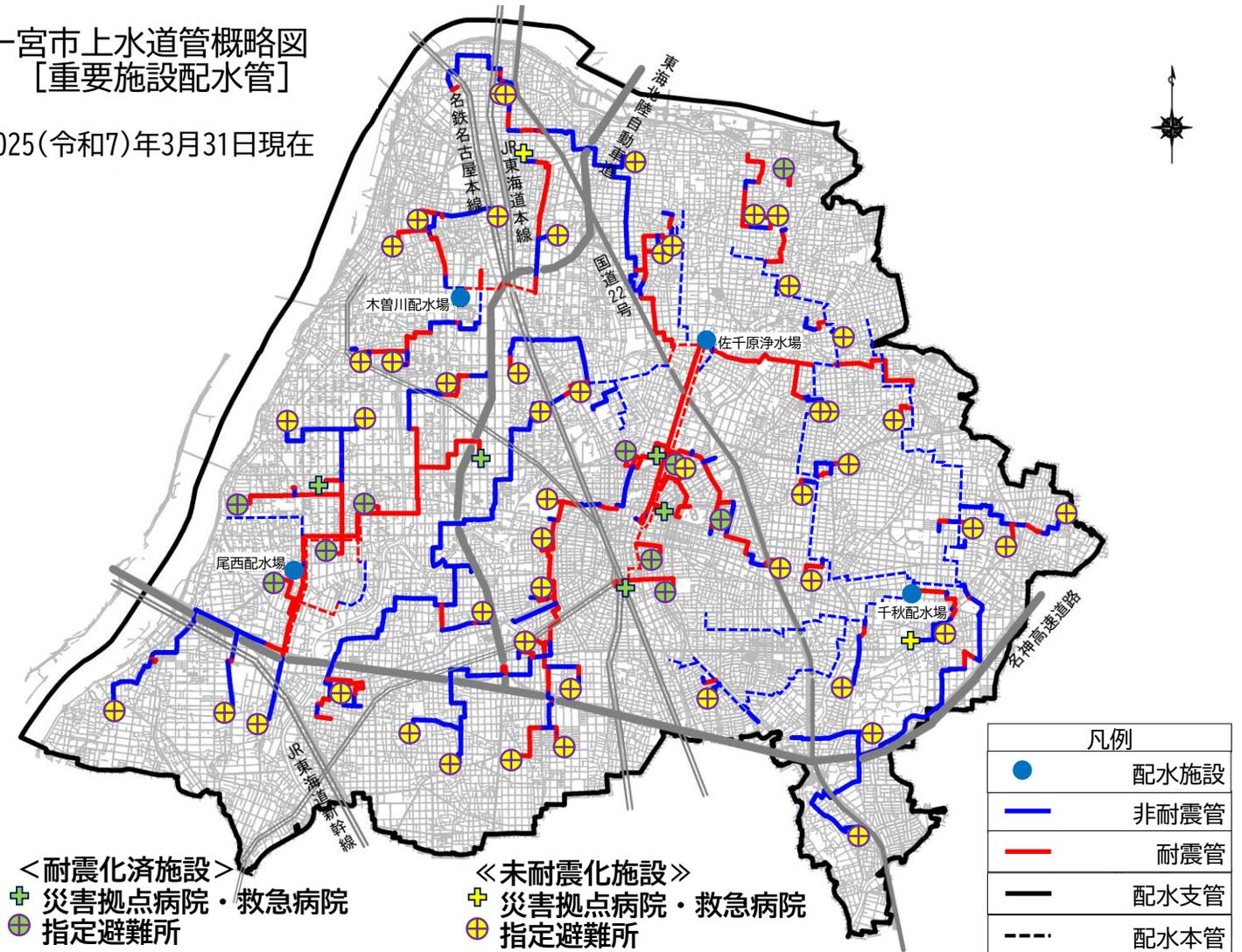
一宮市立市民病院、総合大雄会病院、山下病院、
泰玄会病院、一宮西病院

・指定避難所：10施設 (宮西小学校ほか)

◎特に指定避難所は市内全域に点在しており、各配水場から施設に繋がる配水管における非耐震管延長は約65kmあります。

一宮市上水道管概略図
[重要施設配水管]

2025(令和7)年3月31日現在



<耐震化済施設>

⊕ 災害拠点病院・救急病院
⊕ 指定避難所

<<未耐震化施設>>

⊕ 災害拠点病院・救急病院
⊕ 指定避難所

3. 水道事業

3-2. 重要施設配水管耐震化事業

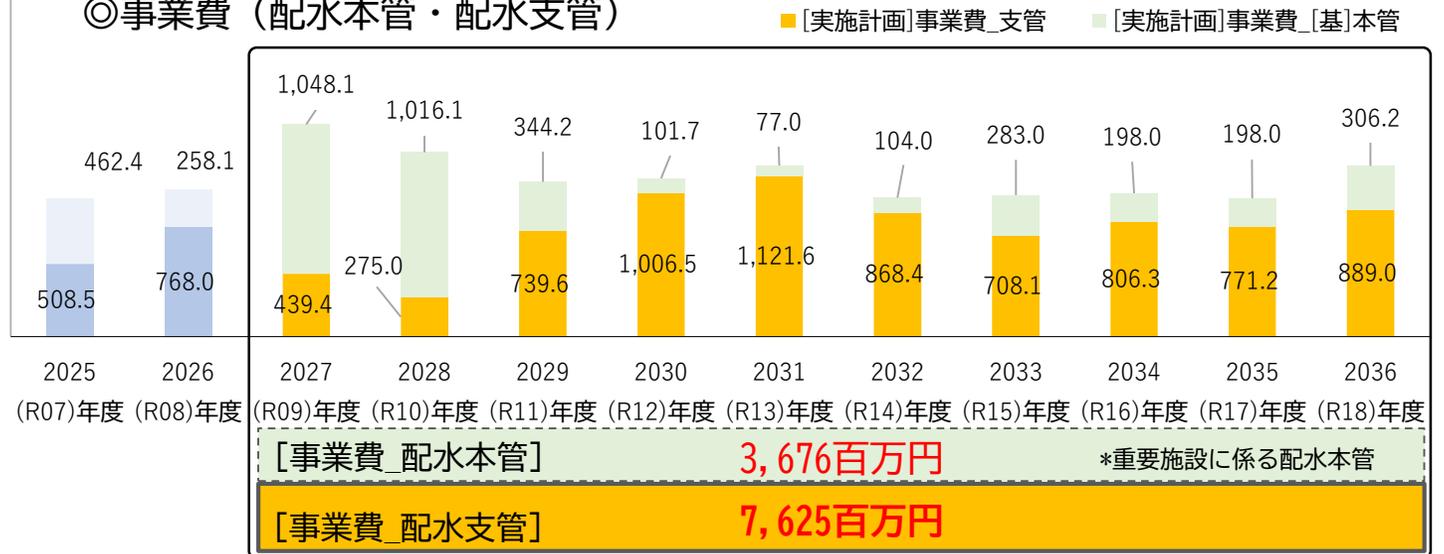
重要施設に繋がる配水管の耐震化は、配水本管に要する事業費や進捗に同調しながら、配水支管の耐震化をすすめていきます。
 また、2026(令和8)年度より国からの交付金を活用して実施していきます。

○災害拠点病院・救急病院[7施設]：2施設
 2033(令和15)年3月31日まで
 一宮市立木曾川市民病院、千秋病院

○指定避難所[61施設]：20施設
 2037(令和19)年3月31日まで
 木曾川東小学校ほか

に繋がる配水管を耐震化する目標として
 すすめていきます。

◎事業費 (配水本管・配水支管)



○耐震化施設数



3. 水道事業

水道事業 **事業計画一覧（主なもの→事業費や重要性の大きなもの）**

事業計画	(概要)
3-1 基幹管路耐震化事業	導水管及び配水本管の耐震化
3-2 重要施設配水管耐震化事業	避難所等の重要施設に接続する配水管の耐震化
3-3 管路の計画事業費	
3-4 水道施設の耐震化・老朽化対策	配水場の耐震化工事及び水道施設の設備更新計画
3-5 水道施設の計画事業費	
3-6 PFAS検査と水質検査機器の更新	安全な水道を守るための水質検査

3. 水道事業

3-3. 管路の計画事業費

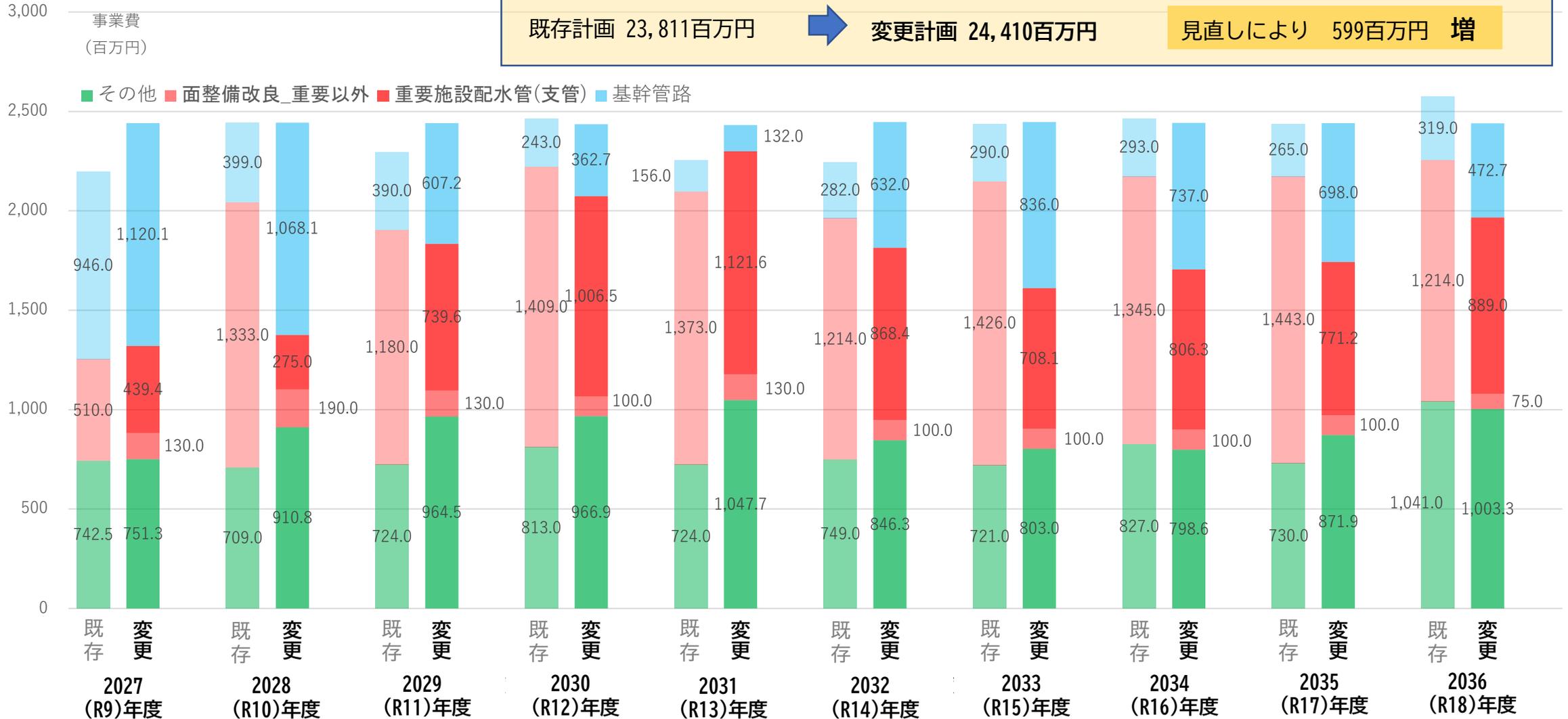
2027(R9)年度～2036(R18)年度 比較

既存計画 23,811百万円



変更計画 24,410百万円

見直しにより 599百万円 増



3. 水道事業

水道事業 **事業計画一覧（主なもの→事業費や重要性の大きなもの）**

事業計画	(概要)
3-1 基幹管路耐震化事業	導水管及び配水本管の耐震化
3-2 重要施設配水管耐震化事業	避難所等の重要施設に接続する配水管の耐震化
3-3 管路の計画事業費	
3-4 水道施設の耐震化・老朽化対策	配水場の耐震化工事及び水道施設の設備更新計画
3-5 水道施設の計画事業費	
3-6 PFAS検査と水質検査機器の更新	安全な水道を守るための水質検査

3. 水道事業

3-4 水道施設の耐震化・老朽化対策

水道水の安定供給を継続するための対策が必要

- ・未耐震の水道施設 → 地震発生による断水
- ・水道施設の老朽化 → 設備故障による断水



安心・安全な水道水を提供

- ・配水場の耐震化
- ・水道施設の設備更新
- ・施設の耐震診断

○千秋配水場

- ・計画期間：2025-2041 (R7-R23)
- ・総事業費：1,560百万円



千秋配水場



尾西配水場

○尾西配水場

- ・計画期間：2030-2035 (R12-R17)
- ・総事業費：1,638百万円

3. 水道事業

3-4 水道施設の耐震化・老朽化対策計画

既存計画		変更計画		(百万円)			
千秋配水場							
2039-2042 (R21-R24)	耐震化工事	250	→	2036-2039 (R18-R21)	耐震化工事	325	
2025-2041 (R7-R23)	老朽化対策工事	956	→	2025-2041 (R7-R23)	老朽化対策工事	1,235	
尾西配水場							
2028-2031 (R10-R13)	耐震化工事	250	→	2031-2035 (R13-R17)	耐震化工事	325	
2030-2034 (R12-R16)	老朽化対策工事	1,010	→	2030-2034 (R12-R16)	老朽化対策工事	1,313	
耐震診断計画(西部水源地ほか)							
-			→	2027-2040 (R9-R22)	耐震診断(建屋等)	222	
計 2,466百万円		計 3,420百万円		954百万円増 ・労務単価上昇 ・資機材高騰			

3. 水道事業

水道事業 **事業計画一覧（主なもの→事業費や重要性の大きなもの）**

事業計画	(概要)
3-1 基幹管路耐震化事業	導水管及び配水本管の耐震化
3-2 重要施設配水管耐震化事業	避難所等の重要施設に接続する配水管の耐震化
3-3 管路の計画事業費	
3-4 水道施設の耐震化・老朽化対策	配水場の耐震化工事及び水道施設の設備更新計画
3-5 水道施設の計画事業費	
3-6 PFAS検査と水質検査機器の更新	安全な水道を守るための水質検査

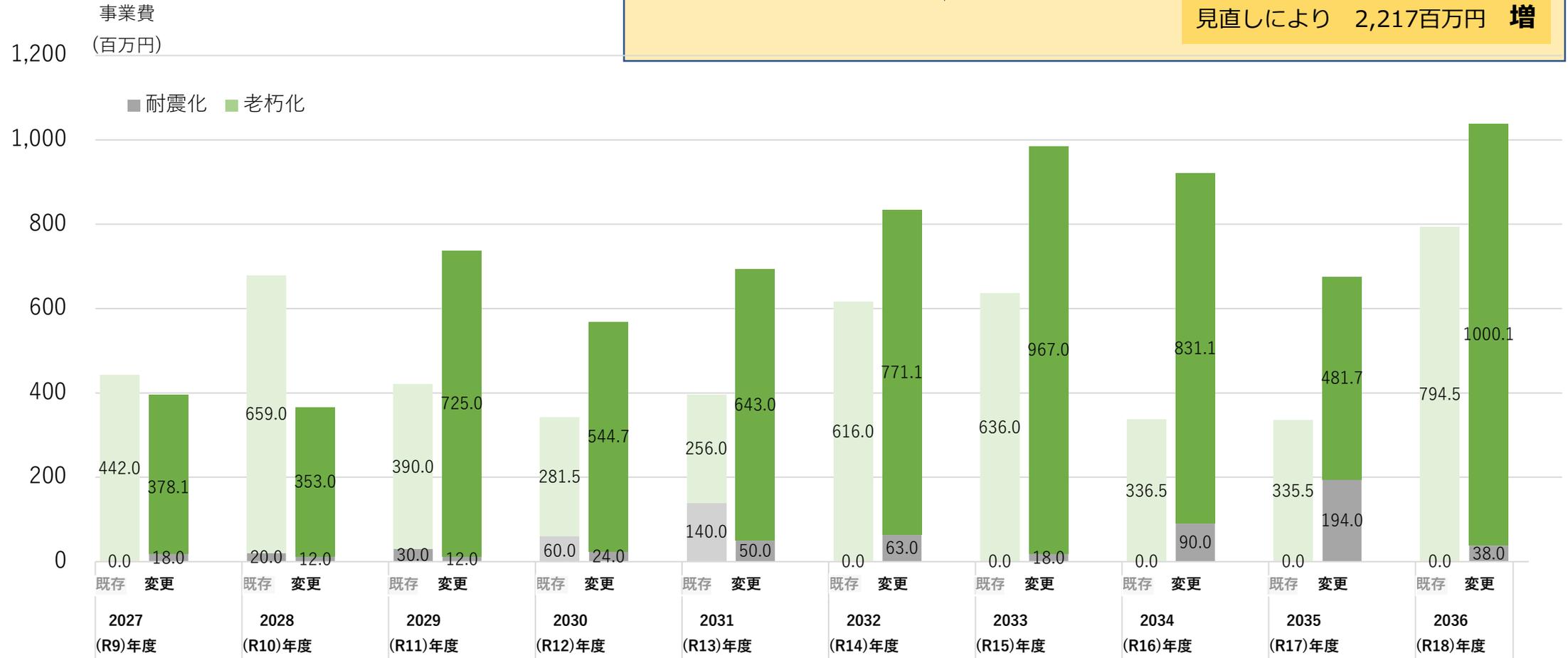
3. 水道事業

3-5 水道施設の計画事業費

2027(R9)年度～2036(R18)年度比較

既存計画 4,997百万円 → 変更計画 7,214百万円

見直しにより 2,217百万円 増



3. 水道事業

水道事業 **事業計画一覧（主なもの→事業費や重要性の大きなもの）**

事業計画	(概要)
3-1 基幹管路耐震化事業	導水管及び配水本管の耐震化
3-2 重要施設配水管耐震化事業	避難所等の重要施設に接続する配水管の耐震化
3-3 管路の計画事業費	
3-4 水道施設の耐震化・老朽化対策	配水場の耐震化工事及び水道施設の設備更新計画
3-5 水道施設の計画事業費	
3-6 PFAS検査と水質検査機器の更新	安全な水道を守るための水質検査

3. 水道事業

3-6 PFAS検査と水質検査機器の更新

高度化する水質検査に対応すべく
検査能力の維持・向上に努める

- ・ PFASの水質基準格上げ → 検査項目の増加
- ・ 老朽化した多数の検査機器 → 検査能力の低下
更新費用の増加



PFASの自己検査体制の確立と
水質検査機器の計画的更新

- ・ 全ての水質基準項目について自己検査体制を維持
- ・ 機器更新は、費用抑制と平準化の並立を目指す



PFAS水質検査



液体クロマトグラフ質量分析装置

「安全」な水道の根幹となる水質検査において、水道GLP認定の継続、PFAS等の新規検査項目にも対応するため、老朽化した水質検査機器を計画的に順次更新する。

- 2026(R8)年 PFASの水質基準格上げ
液体クロマトグラフ質量分析装置購入
- 2028(R10)年 ガスクロマトグラフ質量分析装置購入
- 2030(R12)年 誘導結合プラズマ質量分析装置購入 など

**2026(R8)～2036(R18)年 総額
148.0百万円 ⇒ 199.8百万円**

3. 水道事業

3-6 PFAS検査と水質検査機器の更新

既存計画		変更計画	(千円)
2026(令和8)年 PFASの水質基準格上げ			
PFAS委託検査費	PFAS外部委託業務（年間10検体）	計	5,500
水質検査用 消耗品・薬品費	定期水質検査分	計	50,752
		PFAS外部委託業務なし	
		定期水質検査分	計 79,847
		(うち、PFAS検査分 15,661)	

水質検査機器の計画的更新

固定資産購入費	超純水製造装置 等 11件	計	24,490	
リース債務 支払額	液体クロマトグラフ質量分析装置 等 4件	計	67,263	
		(契約総額 73,040)		
		液体クロマトグラフ質量分析装置	37,675	
		ガスクロマトグラフ質量分析装置	13,200	
		誘導結合プラズマ質量分析装置	18,700	
		他 15件	50,400	
		計	119,975	

2026(R8)～2036(R18)年 支出総計 148,005

2026(R8)～2036(R18)年 総計 199,822

PFAS水質基準化による水質検査項目の増及び物価等の上昇による計画見直し

3. 水道事業

主な事業計画の変更まとめ

2027(R9) ~ 2036(R18)年度 比較

・ 管路関係

既存計画 23,811百万円
≒ 238億円



599.7百万円 「増」 ≒6億円

変更計画 24,410百万円
≒ 244億円

更新路線の
優先度変更

・ 施設関係

既存計画 4,997百万円
≒ 50億円



2,217百万円 「増」 ≒22億円

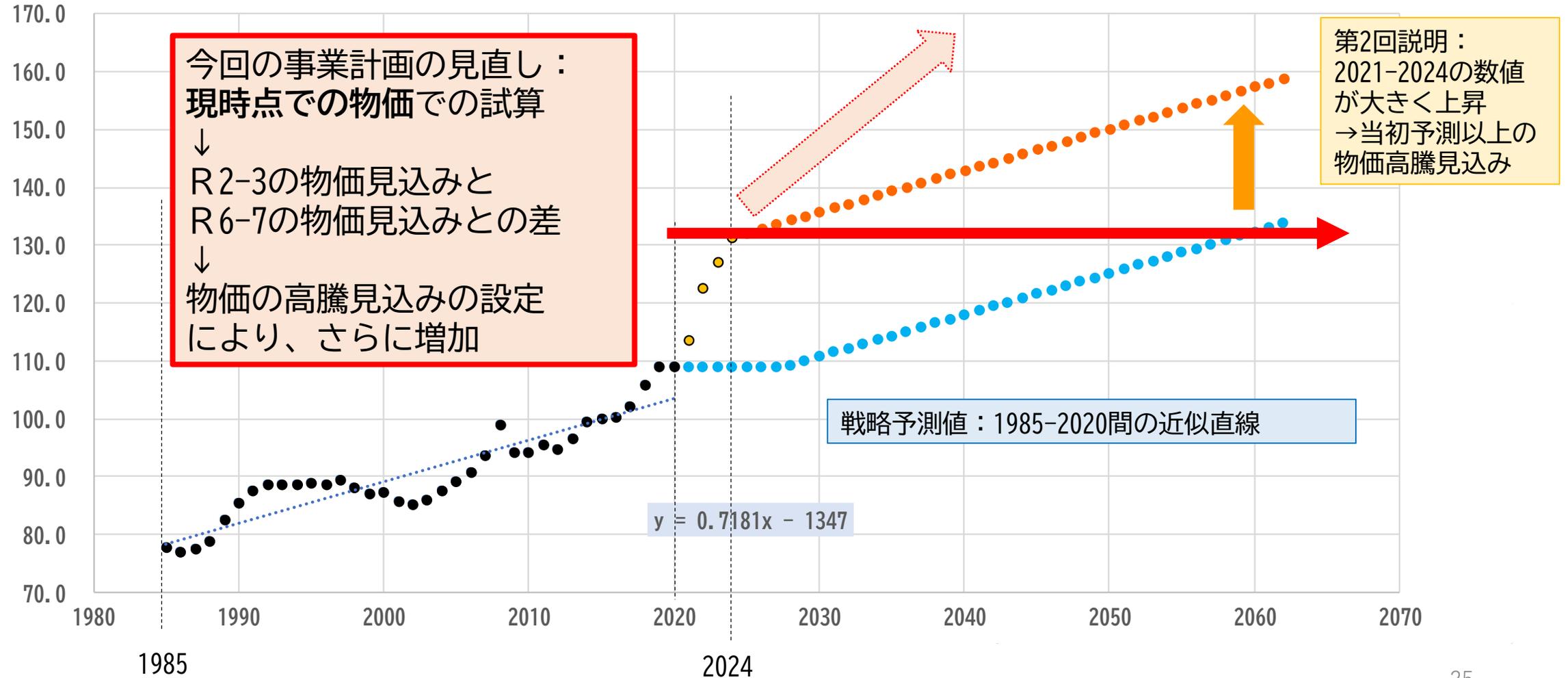
変更計画 7,214百万円
≒ 72億円

労務単価、
資材価格上昇

3. 水道事業

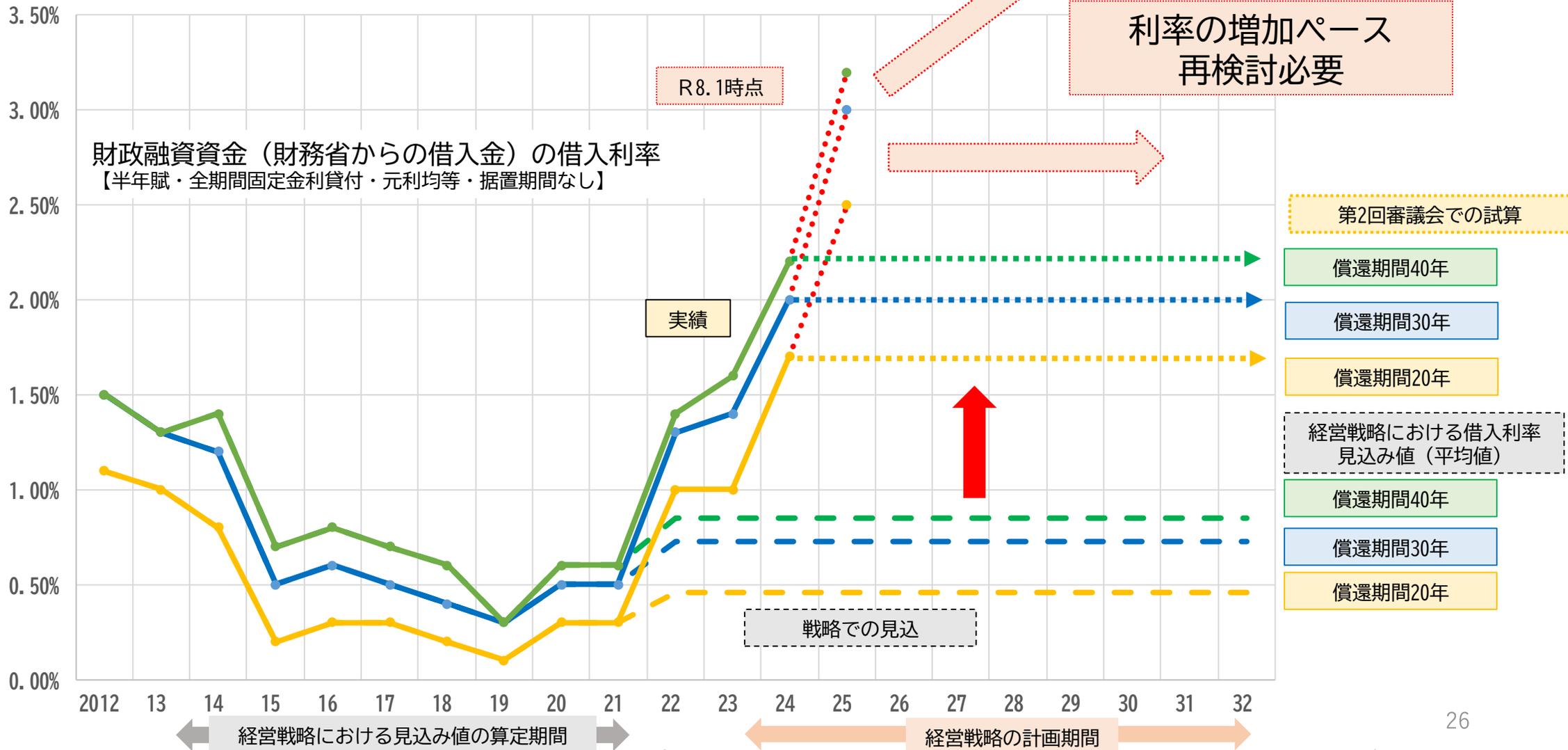
第2回審議会資料より

建設物価デフレーター（国土交通省・2015年度基準・上・工業用水道）



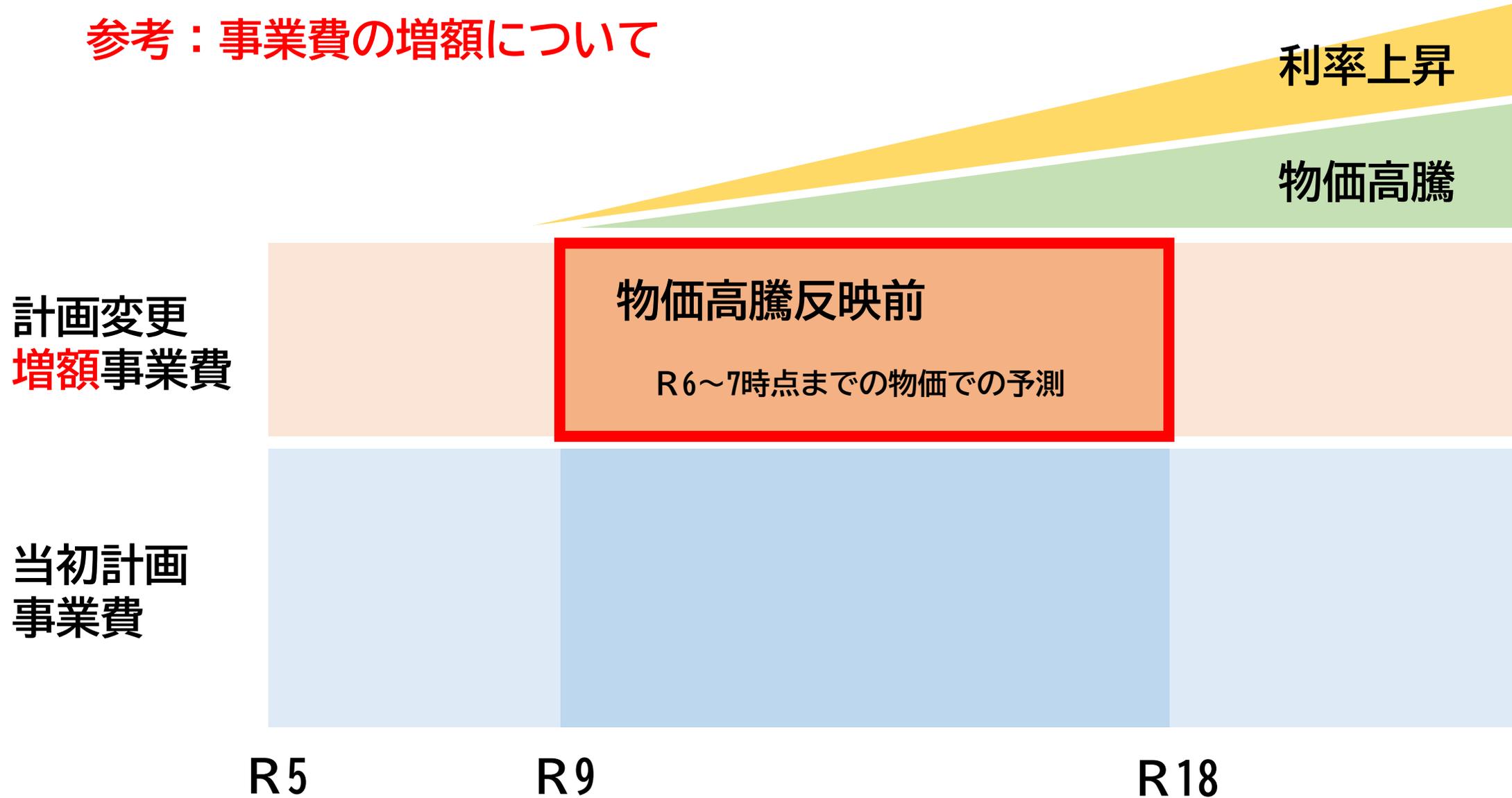
3. 水道事業

第2回審議会資料より



3. 水道事業

参考：事業費の増額について

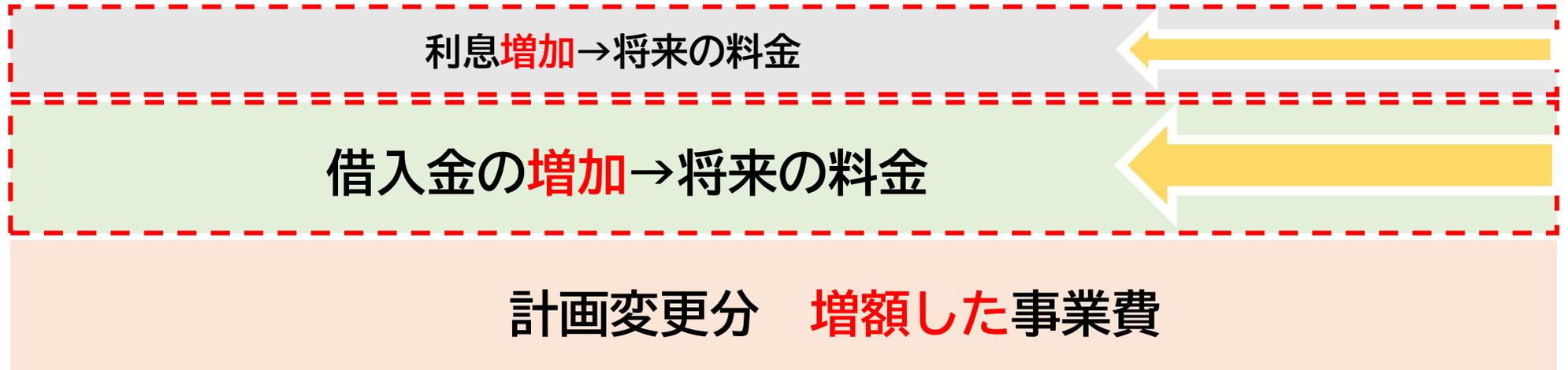


3. 水道事業

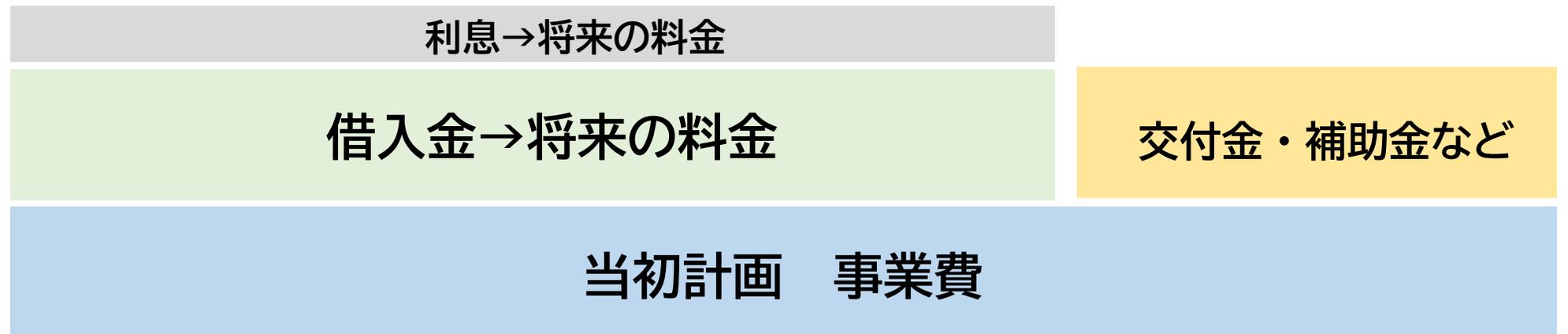
参考：事業費の財源について

交付金・補助金が付けば
料金対象となる事業費は減る

計画
変更



当初
計画



4. 下水道事業

下水道事業 **事業計画一覧**（主なもの→事業費や重要性の大きなもの）

事業計画

（概要）

4-1. 下水道広域化推進総合事業

単独公共下水道の県流域下水道への統合

4-2. 管きよの地震対策

上下水道耐震化計画 下水道ストックマネジメント計画

4-3. 下水道施設の耐震化・老朽化対策

下水道施設の寿命を延ばす維持管理

4. 下水道事業

4-1 下水道広域化推進総合事業

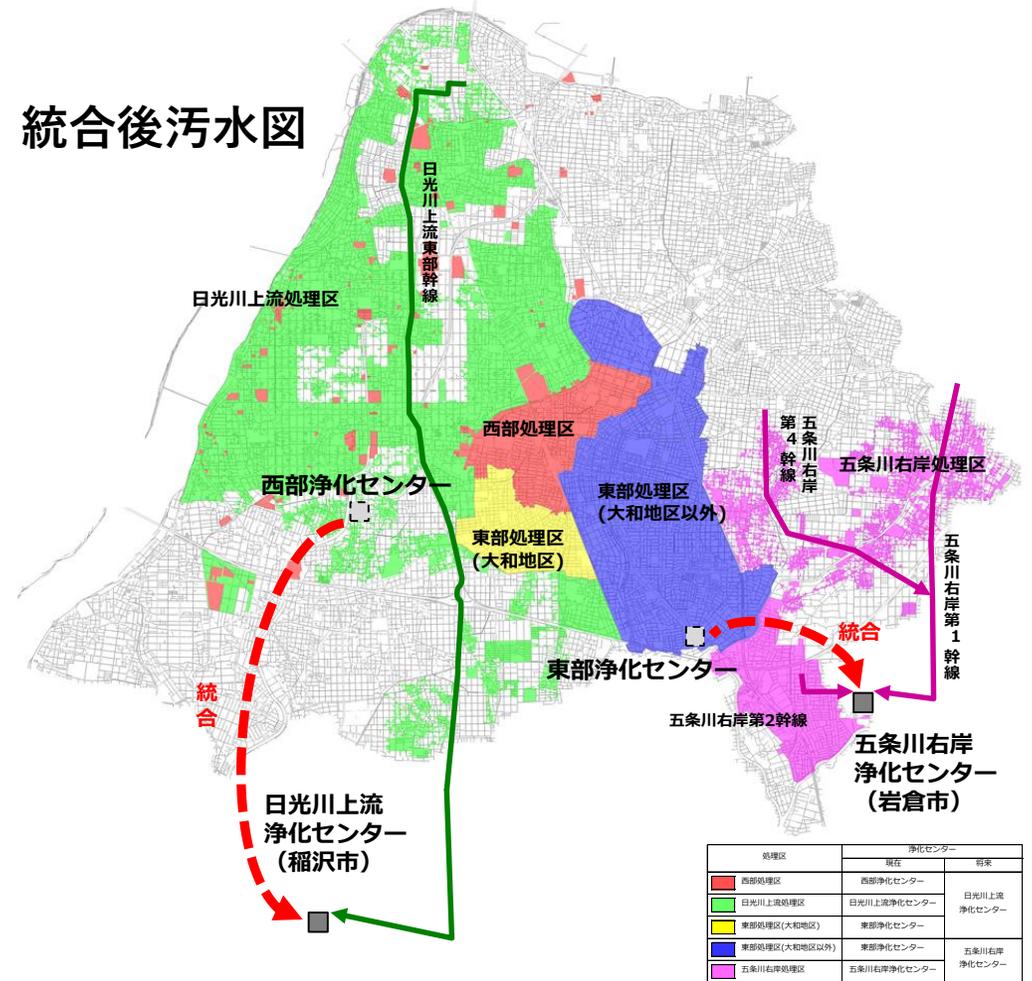
とりまく環境（意義）

- ・西部、東部浄化センターの老朽化
→高額な改築更新費

やりたい事/やるべき事（概要）

- ・西部、東部浄化センターの改築更新費の低減
- ・単独公共下水道の県流域下水道への統合

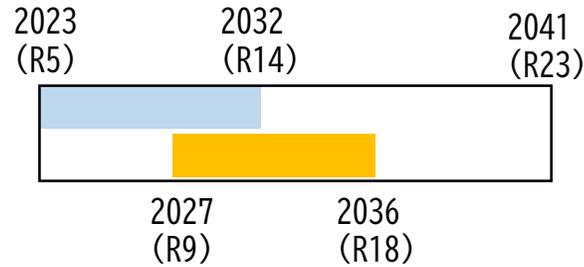
統合後污水図



西部合流・西部分流・東部分流（大和地区）を日光川上流処理区へ統合
東部（その他地区）を五条川右岸処理区へ統合

4. 下水道事業

4-1 下水道広域化推進総合事業



■ 現行計画 2023(R5)~2032(R14)
■ 改定計画 2027(R9)~2036(R18)

総事業費：9,360→10,230(百万円)

変更理由

- ・ 県との調整により、西部合流及び東部分流の接続時期を変更した。

下水道広域化推進総合事業スケジュール

上段：現行計画
 下段：改定計画 2023(R5)~2026(R8)実施

計画年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)	2036 (R18)
西部合流		工事	工事	県幹線へ接続 12月(予定)										
西部分流			設計	設計	設計	設計	工事	工事	県幹線へ接続 (予定)					
東部分流 大和地区							設計	設計	設計	設計	工事	工事	県幹線へ接続 (予定)	
東部その他地区 管渠							設計	設計	設計	設計	工事	工事	工事	工事
東部その他地区 中継ポンプ場							設計	設計	設計	工事	工事	工事	工事	

4. 下水道事業

下水道事業 **事業計画一覧**（主なもの→事業費や重要性の大きなもの）

事業計画

（概要）

4-1. 下水道広域化推進総合事業

単独公共下水道の県流域下水道への統合

4-2. **管きよの地震対策**

上下水道耐震化計画 下水道ストックマネジメント計画

4-3. 下水道施設の耐震化・老朽化対策

下水道施設の寿命を延ばす維持管理

4. 下水道事業

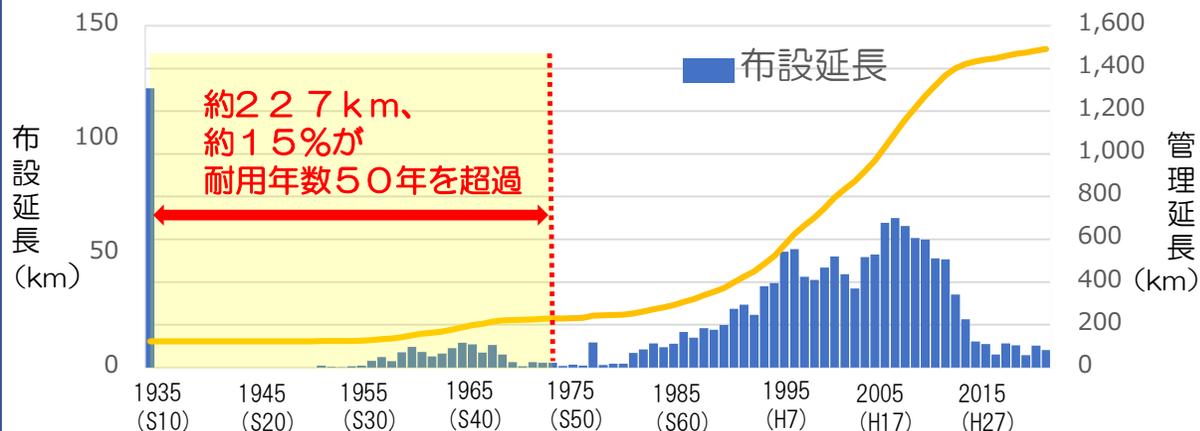
4-2 管きよの地震対策

- 能登半島地震発生 令和6年(2024年)1月
 - ・ 処理場に直結する下水道管の機能喪失により被害が長期化
 - ・ 下水道の復旧が遅れ、水道の使用自粛を要請

- 上下水道耐震化計画を策定 令和7年(2025年)1月
 - ◎ 急所システム(東部幹線)の耐震化
 - ◎ 重要施設(防災拠点や避難所など)と接続する老朽管きよの耐震化

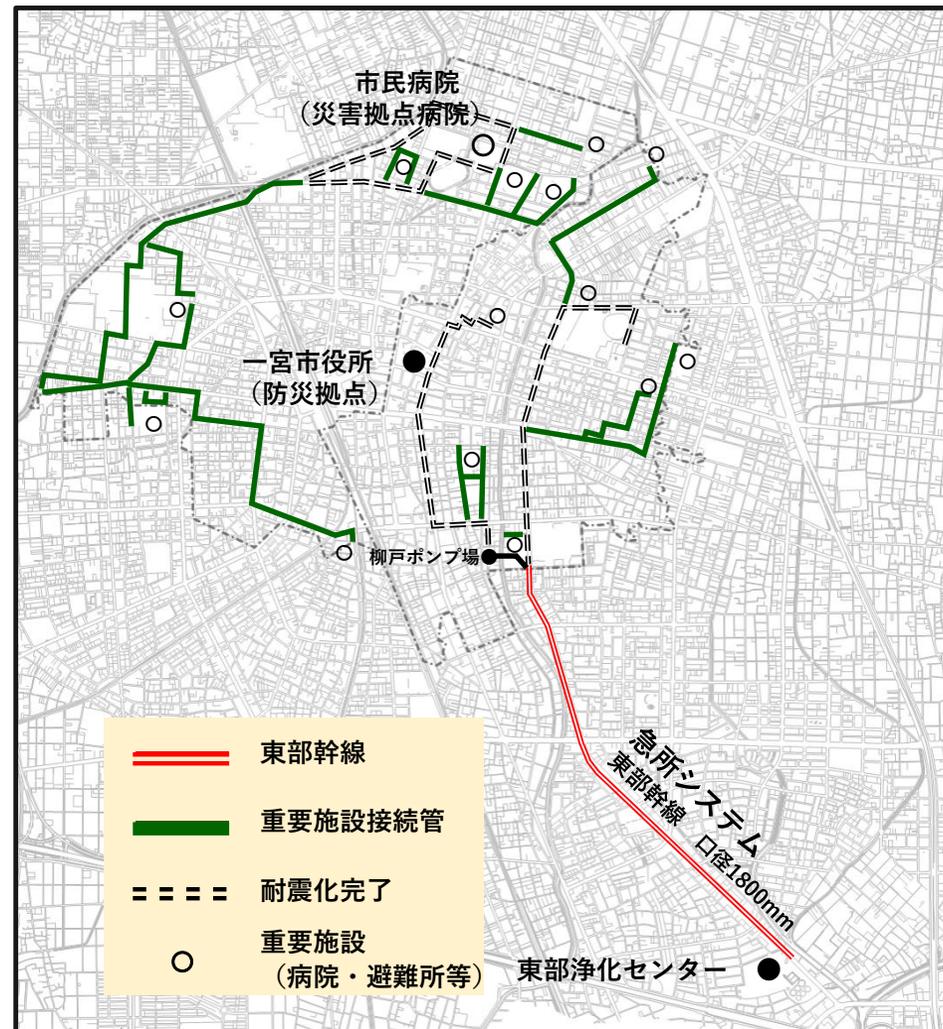
- 下水道管の標準耐用年数50年
 - ◎ 大正15年(1926年)下水道事業着手
 - ◎ 令和6年(2024年)度末 管理延長 約1,491km

下水道管の布設延長及び管理延長の推移表



◎ コンクリート管・陶管 未対策延長約129km (合流区域)

地震対策(合流区域)位置図

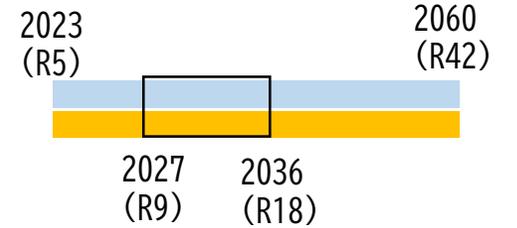


※急所システムとは・・・下水処理場から合流地点までの施設や管きよ

4. 下水道事業

4-2事業計画 管きよの地震対策

管きよの地震対策スケジュール



計画年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)	2036 (R18)	2037 (R19)	2038 (R20)	2039 (R21)
地震対策計画	第2期総合地震対策計画			上下水道耐震化計画													
東部幹線		診断 ●		設計 ●	工事 (事業費1,530百万円)												
		診断 ●	設計 ●		工事 (事業費2,234百万円)												
重要施設 【合流・分流区域】	工事 ●			設計 ●	工事 (年間事業費60百万円/延長0.4km)												
				設計 ●	(事業費7,363百万円 管更生工事、耐震診断等 延長約35km)												
ストックマネジメント計画	計画 (第1期)		計画 (第2期)				計画 (第3期)				計画 (第4期)						
耐用年数 50年超管 【合流区域】	工事 ●		(事業費1,132百万円 延長5.1km)				(事業費649百万円 延長3.0km)				(事業費3,562百万円 延長15.4km)						
			(事業費1,300百万円 延長4.2km)				(事業費3,550百万円 延長15.0km)				(事業費6,490百万円 延長30.0km)						

4. 下水道事業

下水道事業 **事業計画一覧**（主なもの→事業費や重要性の大きなもの）

事業計画

（概要）

4-1. 下水道広域化推進総合事業

単独公共下水道の県流域下水道への統合

4-2. 管きよの地震対策

上下水道耐震化計画 下水道ストックマネジメント計画

4-3. 下水道施設の対策

施設の耐震化・老朽化の対策を推進

4. 下水道事業

4-3 下水道施設の耐震化・老朽化対策

下水道処理施設の機能確保

- ・地震発生による機能喪失を防ぐ → 施設耐震化
- ・老朽化した多数の施設 → 計画的な更新



他計画を考慮し、優先順位を策定し、マネジメント計画を策定

- ・流域下水道統合など施設計画を考慮する
- ・重要度、緊急度などを施設状況考慮する



安定的に下水処理を行うには、施設の安定稼働が重要であるが、施設の大半が老朽化している。

下水処理場、ポンプ場標準耐用年数超過
2025(R7) 1,900箇所/2,200箇所(86%)

施設の耐震化とともに、老朽化した施設の更新、修理を行うため、総合的に計画の見直しを行った。

(事業費) 3,578百万円⇒4,579百万円

4. 下水道事業

4-3 下水道施設の耐震化・老朽化対策

										(百万円)
		既存計画				変更計画				
		耐震		老朽化		耐震		老朽化		
東部系施設	東部浄化センター	設計	85	設計	39	設計	387	設計	351	
		工事	800	工事	2,007	工事	249	工事	2,483	
	ポンプ場など	設計	0	設計	0	設計	59	設計	15	
		工事	0	工事	43	工事	47	工事	127	
西部系施設	西部浄化センター	設計	0	設計	0	設計	0	設計	0	
		工事	0	工事	76	工事	0	工事	144	
	ポンプ場など	設計	0	設計	0	設計	0	設計	65	
		工事	0	工事	528	工事	0	工事	652	

2027(R9)～2036(R18) 総事業費：3,578→4,579(百万円)

計 3,578

計 4,579

4. 下水道事業

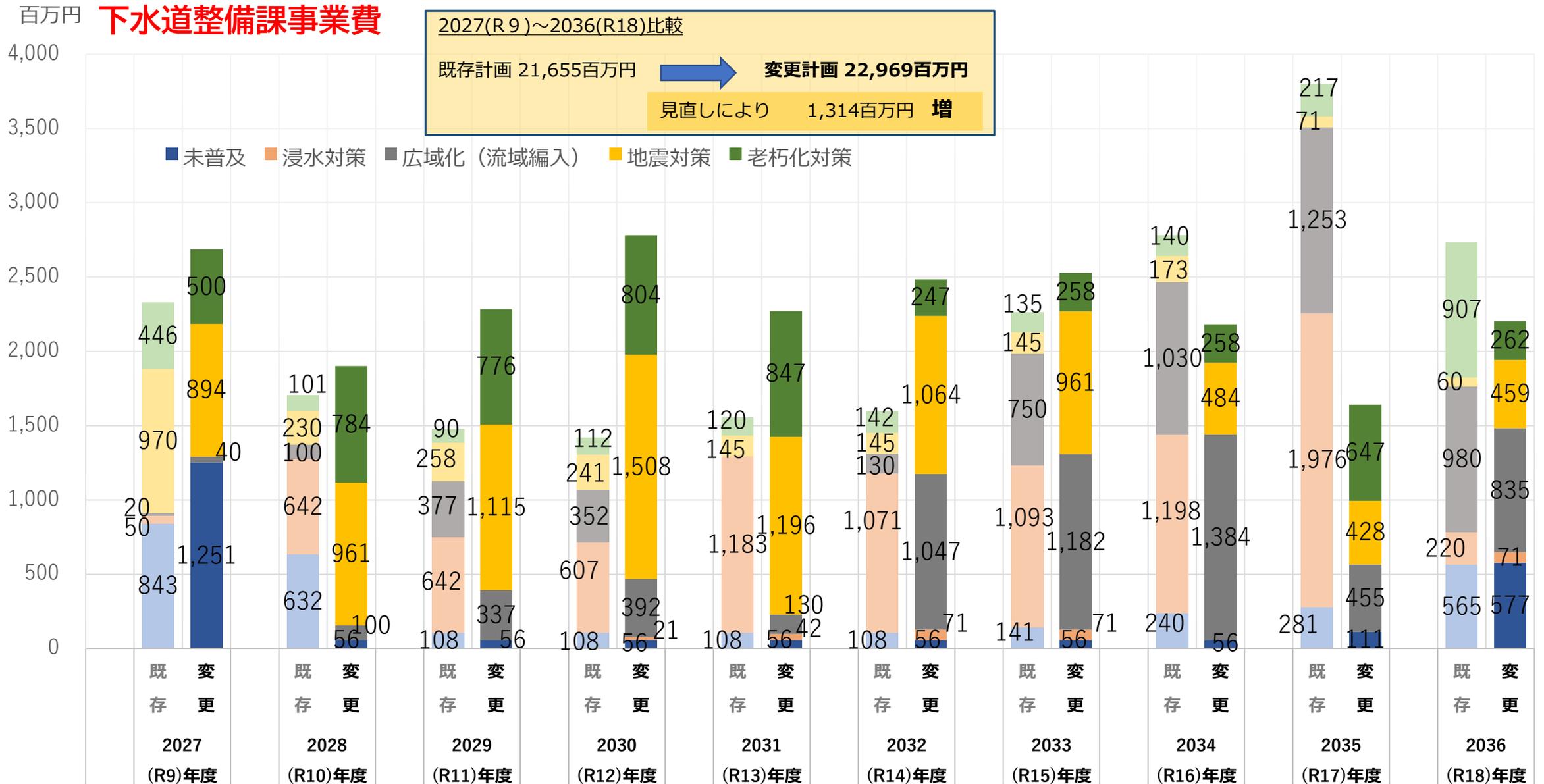
下水道整備課事業費

2027(R9)~2036(R18)比較

既存計画 21,655百万円 → 変更計画 22,969百万円

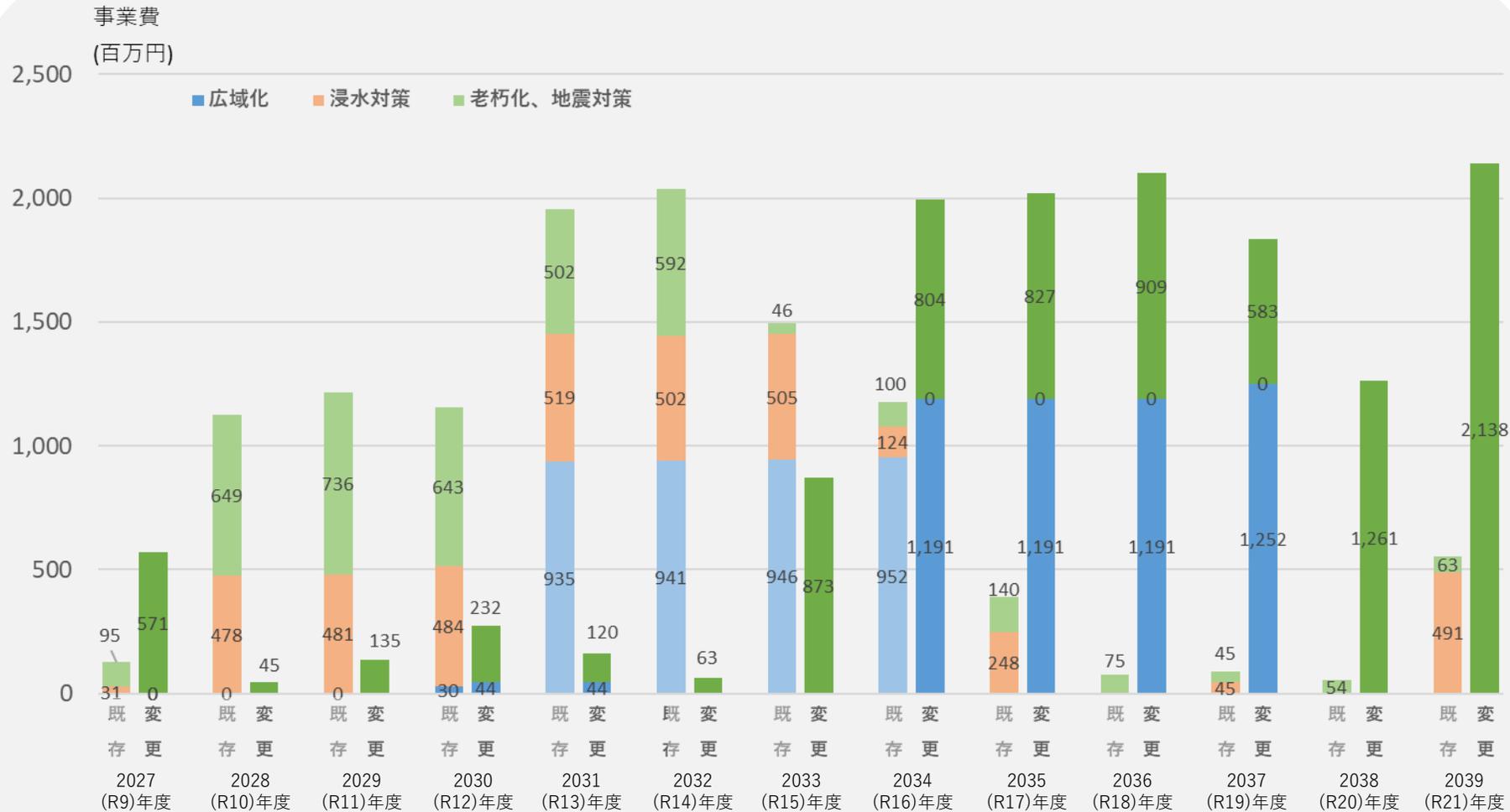
見直しにより 1,314百万円 増

■ 未普及 ■ 浸水対策 ■ 広域化（流域編入） ■ 地震対策 ■ 老朽化対策



4. 下水道事業

施設保全課(下水道) 4条事業費



2027(R9)~2036(R18) 比較

既存計画 10,754百万円



変更計画 8,240百万円

見直しにより

2,514百万円減

浸水対策

2044(R26)~に変更

広域化

2031(R13)~2034(R16)
→2034(R16)~2037(R19)
など

2027(R9)~2039(R21) 比較

既存計画 11,452百万円



既存計画 13,474百万円

労務単価、資材価格上昇
などを考慮

2,022百万円増

4. 下水道事業

主な事業計画の変更まとめ

2027(R9) ~ 2036(R18)年度 比較

・ 管路関係

既存計画 21,655百万円
≒ 217億円



1,314百万円 「増」 ≒13億円

変更計画 22,969百万円
≒ 230億円

地震対策事業、
老朽化対策事業
の前倒し
(ペースアップ)

・ 施設関係

既存計画 10,754百万円
≒ 108億円



2,514百万円 「減」 ≒25億円

変更計画 8,240百万円
≒ 82億円

労務単価、
資材価格上昇

※ 2027(R9) ~ 2039(R21)年度 比較

既存計画 11,452百万円
≒ 115億円



2,022百万円 「増」 ≒20億円

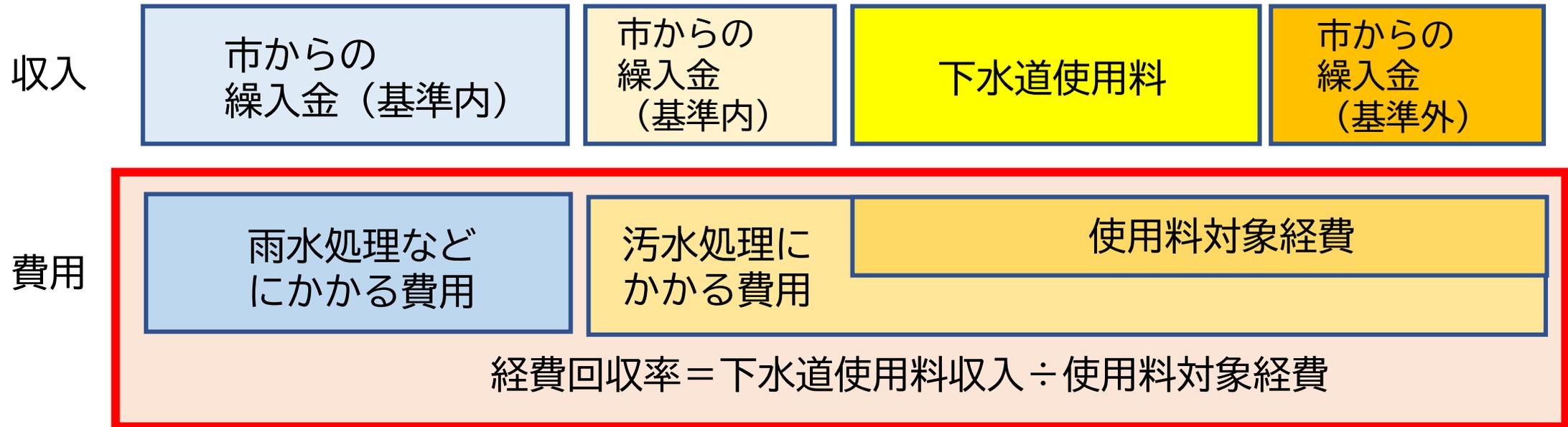
変更計画 13,474百万円
≒ 135億円

広域化事業、
浸水対策事業の
先送り
(県との調整)

4. 下水道事業

第2回審議会資料より

- 雨水処理費用など、下水道使用料で賄うべきではない経費に対する繰入金
総務省の繰出基準に基づく繰入金（基準内の繰入金）
- 本来、下水道使用料で賄うべき、汚水処理にかかる経費に対する繰入金
（繰出基準外の繰入金）（**経営戦略では継続して繰入予定**⇔市の財政状況次第）



今回の事業計画の変更の影響→費用全体の増加

まとめ

経営戦略／事業計画の策定（R5・2023）以降、能登半島地震や、埼玉県の下水道管陥没事故を受けて、地震対策や老朽化対策の優先度、更新ペース、整備箇所を見直し。

策定時の見込み以上に物価高騰が進んでおり、予定していた事業費は純増する見込み。

以降の物価（デフレーター）や利率の上昇も見込まれるため、さらに事業費は増える想定。

- ・ 事業計画見直し⇔料金改定について（ペース・上限）
- ・ 改定も含めて計画の見直しにあたり、上下水道使用者に示していく必要があるものについて（データなど）

3. 水道事業(補足)

今回の主な事業計画の変更まとめ (料金への影響)

2027(R9) ~ 2036(R18)年度 比較

管路 6億円「増」

耐用年数40年→償還年数30年

総額 約9億円「増」

償還年数で割ると

約0.3億円/年「増」

施設 22億円「増」

耐用年数20年→償還年数20年

総額 約28億円「増」

約1.4億円/年「増」

償還年数30年、年利が3.0%の場合、
支払利息の総額は元本の約51%

償還年数20年、年利が2.5%の場合、
支払利息の総額は元本の約27%

R7水道料金 (税込) 見込み (予算)

約54億円 → 約3.1%の相当

(R8.1時点の財政融資資金利率)

4. 下水道事業(補足)

今回の主な事業計画の変更まとめ (料金への影響)

2027(R9) ~ 2036(R18)年度 比較

下水管 13億円「増」

耐用年数50年→償還年数40年

総額 約23億円「増」

償還年数で割ると

約0.6億円/年「増」

施設 25億円「減」

耐用年数20年→償還年数20年

総額 約32億円「減」

約1.6億円/年「減」

※2027(R9)~2039(R21)
20億円「増」

総額 約25億円「増」

約1.3億円/年「増」

償還年数40年、年利が3.2%の場合、
支払利息の総額は元本の約75%

2025(R7)下水道使用料(税込)見込み(予算)
約34億円

償還年数20年、年利が2.5%の場合、
支払利息の総額は元本の約27%

2039(R21)までの事業費だと約5.6%の改定相当

2026(R8)1月時点の財政融資資金利率)